

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」、無形固定資産である「ソフトウェア」及び平成28年4月1日以降に取得の「建物改造」については、法人税法上の定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	2,060,000	0	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	41,095,508	10,278,922	0	51,374,430
減価償却引当資産	72,914,095	8,674,100	0	81,588,195
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	47,917,178	10,920,000	0	58,837,178
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
公1事業安定化資 産	200,000,000	20,000,000	0	220,000,000
特定資産計	377,926,781	49,873,022	0	427,799,803
合 計	379,986,781	49,873,022	0	429,859,803

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,284,234	321,216	0	1,605,450
減価償却引当資産	6,775,202	743,138	0	7,518,340
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	8,550,000	1,950,000	0	10,500,000
合 計	16,609,436	3,014,354	0	19,623,790

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	428,078	107,072	0	535,150
減価償却引当資産	357,050	34,091	0	391,141
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	570,000	130,000	0	700,000
合 計	1,355,128	271,163	0	1,626,291

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	51,374,430	0	0	51,374,430
減価償却引当資産	81,588,195	0	81,588,195	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	58,837,178	0	58,837,178	0
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
公1事業安定化資 産	220,000,000	0	220,000,000	0
特定資産計	427,799,803	0	376,425,373	51,374,430
合 計	429,859,803	2,060,000	376,425,373	51,374,430

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,605,450	0	0	1,605,450
減価償却引当資産	7,518,340	0	7,518,340	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
合 計	19,623,790	0	18,018,340	1,605,450

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	535,150	0	0	535,150
減価償却引当資産	391,141	0	391,141	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	700,000	0	700,000	0
合 計	1,626,291	0	1,091,141	535,150

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産のみを表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,014,155	5,799,907	15,214,248
建物改造	17,381,191	10,815,067	6,566,124
車両運搬具	17,838,514	16,539,946	1,298,568
什器備品	8,444,097	7,229,290	1,214,807
測量器具	38,023,845	34,425,383	3,598,462
ソフトウェア	10,385,280	6,778,602	3,606,678
合 計	113,087,082	81,588,195	31,498,887

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,752,527	1,035,693	2,716,834
建物改造	3,170,102	1,953,731	1,216,371
車両運搬具	2,113,804	1,502,254	611,550
什器備品	320,780	228,869	91,911
測量器具	3,853,325	2,728,943	1,124,382
ソフトウェア	81,000	68,850	12,150
合 計	13,291,538	7,518,340	5,773,198

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,168	69,046	181,122
建物改造	202,427	125,253	77,174
什器備品	16,588	14,778	1,810
測量器具	399,380	177,474	221,906
ソフトウェア	5,400	4,590	810
合 計	873,963	391,141	482,822

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	269,614,526	0	269,614,526
合 計	269,614,526	0	269,614,526

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	246,741,403	0	246,741,403
合 計	246,741,403	0	246,741,403

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,337	0	19,337
合 計	19,337	0	19,337

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債5年125回 (H32.9.20)	10,000,000	10,002,186	10,041,000	38,814
利付国債10年337回 (H36.12.20)	20,000,000	19,888,756	20,584,600	695,844
利付国債10年340回 (H37.9.20)	20,000,000	20,043,683	20,800,200	756,517
合 計	50,000,000	49,934,625	51,425,800	1,491,175

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	41,095,508	10,278,922			51,374,430
退職給付引当金 【収益】	1,284,234	321,216			1,605,450
退職給付引当金 【法人】	428,078	107,072			535,150
退職給付引当金 合計	42,807,820	10,707,210	0	0	53,515,030

資金調達及び設備投資の実績
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 資金調達について

平成30年度中に資金調達はありませんでした。

2 設備投資について

事業番号等	設備投資の内容	支出額(円)
全体	建物改造 (サーバ室エアコンの更新)	257,040
全体	建物改造 (南駐車場壁の更新(フェンス化))	1,414,800
全体	測量器具 (デスクトップパソコン23台の更新)	5,292,000
公1	測量器具 (旧積算システム用サーバパソコン1台の新規購入)	1,026,000
全体	什器備品 (カラーレーザープリンタ2台、モノクロレーザープリンタ3台の更新)	961,200
公3	什器備品 (プロジェクター1台の新規購入)	356,400
公1	ソフトウェア (V-NasClair : CADソフト2本の新規購入)	626,400
計		9,933,840